

23都公小事発第33号
平成23年11月17日

区市町村教育委員会教育長 様
公立小学校長 様

東京都公立小学校事務職員会
会長 岩上直人

第51回 東京都公立小学校事務職員会 研究大会の開催について

晩秋の候、貴職におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は昭和32年10月の発足以来、本年度で51回目となる研究大会を始め、本会の諸活動を通じ、学校教育・教育行政の推進に寄与してきたものと確信しております。

このことは、学校事務職員の熱意と努力はもとより、貴職をはじめとする、教育に携わる皆様のご支援とご協力の賜と深く感謝いたしております。

さて、本年も表記の件について、要項のとおり開催する運びとなりました。

つきましては、本研究大会を盛大かつ実りあるものとするために、貴所属職員にご周知いただくとともに、研究大会への参加についてご高配のほどお願い申し上げます。

日時：平成24年2月3日(金) 9:30～受付
会場：津田ホール 渋谷区千駄ヶ谷1-18-24

第51回東京都公立小学校事務職員会研究大会開催要項

- 1 目的 教育に対する多様で複雑なニーズに対応し、学校教育の現状をふまえ、学校事務に係る諸問題を研究協議し、学校教育・教育行政の推進に寄与する。
- 2 主催 東京都公立小学校事務職員会
- 3 後援 東京都教育委員会
特別区教育長会
東京都市教育長会
東京都町村教育長会
東京都公立小学校長会
(財)日本教育公務員弘済会 東京支部
- 4 期日 平成24年2月3日(金)
- 5 会場 津田ホール
3階ホール(定員 490名)・1階会議室(定員 120名)
東京都渋谷区千駄ヶ谷1-18-24
- 6 参加対象者 東京都公立小学校に勤務する事務職員並びに教育関係者

7 日程

9:30	10:00	10:20	11:20	11:30	12:50	13:50	15:10	15:20	16:30
受付	全体会 開会式 講演		分科会 研究協議 1・2		休憩		分科会 研究協議 3・4		研究報告

- 8 全体会 開会式
(3階ホール) 講演 東京都教育庁総務部教育政策課 教育政策担当課長 川越 豊彦 氏

9 研究協議(分科会)

- 研究協議 1 「学校の電話対応における事例研究」
(3階ホール) ～事務職員は電話番号ではありませんけど・・・～
(80分程度) 発表者 日野市公立小中学校事務職員会
研究責任者 日野市立日野第二小学校 須藤 茂
- 研究協議 2 「学校徴収金事務への事務職員としてのかかわりの変容」
(1階会議室) ～平成18年度研究発表から5年後 アンケートから見える事務職員の意識変化～
(80分程度) 発表者 東久留米市公立学校事務職員会
研究責任者 東久留米市立第十小学校 加藤 薫
- 研究協議 3 「就学援助制度と子どもの貧困」
(3階ホール)
(80分程度) 発表者 江東区小学校事務職員会
研究責任者 江東区立南砂小学校 戸田 良一
- 研究協議 4 「温故知新」
(1階会議室) ～杉並区の歩みとこれから～
(80分程度) 発表者 杉並区公立学校事務職員会
研究責任者 杉並区立浜田山小学校 黒澤 純子
- 本部研究報告 テーマ 『標準的組織・分掌図』を考える
(3階ホール) ～関プロ大会の報告～
(70分程度) 報告者 本会研究部

- 10 参加申込 別添「参加申込書」による。

- 11 問い合わせ先 板橋区立前野小学校 TEL 03-3969-7485 五井 康士(事務局長)
板橋区立三園小学校 TEL 03-3930-8999 篠崎 郁子(申込担当)

研究協議 概要

研究協議 1 (3階ホール)

《日野支部》

「学校の電話対応における事例研究」

～ 事務職員は電話番号ではありませんけど・・・ ～

日野市公立小中学校事務職員会

前回、日野市が都公小事で、発表したのは、平成 11 年度でした。その時の、研究テーマは「灰吹き捨てますか？捨てさせますか？捨てさせられますか？」という、あまりにも画期的な題名で、聞いただけでは、何を研究し、何を発表するのか不明なものでした。

あれから 12 年。今回の研究テーマは、学校現場で、解決していそうで、していない問題、「電話対応」の事例研究です。

発端は、事務職員会の席上で時々話題になる、電話対応のいろいろな「悩み」の相談からでした。「悩み」は、保護者など外部のことや、教職員内部のこともありました。電話機に近い事務職員、他の職員に比べても電話を取る機会が多いはずです。それなら、事務職員の「困っていること」や「実践していること」を調べてみよう、ということになり、研究テーマが決定されました。電話は昔から学校にある情報伝達機器のわりには、解決していない問題が多くありました。奥が深く、難しく、結論じみたものは出ていないかもしれませんが、「事務職員は電話番号ではありませんけど・・・」を確認しつつ、ぜひ、参考にさせていただければと思います。

研究協議 2 (1階会議室)

《東久留米支部》

「学校徴収金事務への事務職員としてのかかわりの変容」

～平成 18 年度研究発表から 5 年後 アンケートから見える事務職員の意識変化～

東久留米市公立学校事務職員会

東久留米市公立学校事務職員会は平成 18 年度都公中事研究大会にて、『学校徴収金に関する 3 つの視点からの考察』—保護者負担軽減・現状分析・適正執行—を発表いたしました。

それから 5 年後、事務職員を取り巻く環境は変わりつつあります。平成 22 年 1 月東京都教育委員会教育長より「学校事務職員の標準的職務」が通知されてからは、各区市町村教育委員会で規定の設置や職務の見直しなど様々な動きがみられています。

今回、私たちは当時と同じ設問（一部内容変更）で東久留米市内と全都の事務職員を対象にアンケート調査を実施させていただきその結果を報告いたします。

また、東久留米市では平成 23 年 10 月学校徴収金取扱要綱施行に向け 1 年かけて市教委と事務職員の代表者との協議が何度か開かれました。その検討協議と学校徴収金処理の帳票作成の経過報告も併せていたします。

学校徴収金取扱要綱施行を受け、既に施行されている各地区の取り組みや私費会計にかかわり日々奮闘している事務職員の状況やアンケートに寄せられた学校徴収金への思いを知り、今後の参考にさせていただくとともに、発表させていただきます。

研究協議 3 (3階ホール)

《江東支部》

「就学援助制度と子どもの貧困」

江東区小学校事務職員会

平成 21 年度の就学援助受給者数は約 149 万人、公立小中学校の児童生徒に占める援助率は、約 15.0% となっています。平成 9 年度比で実人数で約 1.8 倍、援助率で約 2.1 倍へと増加しています。ここ数年「子どもの貧困」という問題がクローズアップされてきました。経済格差が拡大していく中で教育の機会均等が奪われている子どもたちが増えています。どのような家族状況の下にしようと、子どもには等しく保障されるべき権利があると思います。

年を追うごとに、援助を必要とする児童が増加していく中で、市区町村が事業主体である「就学援助制度」の運用において大きな役割を担えるのは学校事務職員であるといえます。

私たち江東区事務職員会は、今回の研究テーマを「就学援助事務」とし、各地区の「制度比較」や「運用比較」としての研究だけに集約するのではなく、「就学援助制度」を必要としている社会的背景にも目を向け研究してきました。

学校事務職員が職務としてできることには限りがありますが、本研究発表を通じて、「就学援助事務の今後の課題」と「未来ある子どもたちの学習環境の改善」につながる一つの素材となれば幸いです。

「温故知新」
～杉並区の歩みとこれから～

杉並区公立学校事務職員会

都公小事の歴史は半世紀を超えています。これまで様々な研究活動を行ってきたのは、会員の皆さんもご承知のとおりです。半世紀ということは、東京都の小学校に事務職員が配置されるようになってから、それだけの長い年月が経っている、ということです。長い間には当然、世代交代があり、私たちの多くの先輩が職場を去っていきました。都公小事はもちろん、それは皆さんの地区でも杉並区でも同じです。だんだんとベテラン事務職員が少なくなってきました。

今回は、杉並区の手務職員会の歴史を振り返りながら、同時にその特徴もお話することで、私たちの先輩がどのように職務上の課題を解決し、事務改善を図ってきたのか、皆さんと一緒に尋ねてみたいと思います。多くの会員の方はまだ生まれていない時代まで遡ることになりますが、私たちの活動をお伝えするには必要なことですので、ご容赦願います。その上で現在の私たちの活動について紹介し、これからの時代の事務職員はどのようにあるべきか、皆さんと一緒に考えていきたいと思ひます。

『標準的組織・分掌図』を考える
～関プロ大会の報告～

東京都教育委員会は、平成20年7月に「これからの教育管理職等の任用・育成及び職のあり方について」(最終報告)を発表し、これを受けて「学校事務職員の標準的職務」(通知)を出しました。さらに、今年の2月には「小中学校の校務改善の方向性について」が発表され、事務職員だけでなく管理職や教員を含めて学校の組織・分掌が大きく変わろうとしています。

都公小事研究部は、これらの動向を契機に学校組織のあり方について研究を始めました。平成23年度の関東地区学校事務研究大会において『標準的組織・分掌図』を考える」と題してこれまでの経緯と東京都教育委員会が提案する組織モデルについてご報告し、それについて私たちが考える課題や改善策を示す予定です。

都公小事研究大会当日は、関プロ大会の報告を行います。

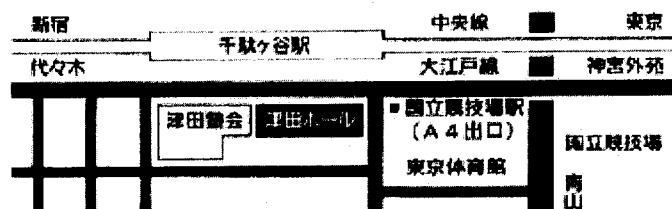
会場案内図

JR中央線「千駄ヶ谷」より1分

都営大江戸線「国立競技場」

A4出口より1分

自動車での来場は、ご遠慮ください。



会場への問い合わせはできません。
当日の問い合わせ・連絡は下記へお願いします。

本部(携帯) 090-9300-9657

今年度は、関東地区学校事務研究会(栃木大会)での都公小事研究発表委員会による発表内容について、本会研究部が報告いたします。沢山の会員のご参加を、お待ちしております。

第51回東京都公立小学校事務職員会研究大会

参加申込のご案内

- 1 申込方法 所定の申込用紙に必要事項をご記入の上、期日までに郵送でお申し込みください。支部や市区町村単位での申し込みも受け付けますが、その場合は下記の事項にご留意ください。(電話での参加申込は受け付けいたしません。)
 - ① 当日の参加申込の受付はいたしません。必ず事前にお申込ください。
 - ② 参加者ごとに、『参加申込書』を作成してください。
 - ③ 参加券の受領方法及び参加費の入金方法について、申込書の所定欄に明記してください。

- 2 申込先 〒175-0091 東京都板橋区三園 1-24-1
板橋区立三園小学校 篠崎 郁子
Tel 03-3930-8999
☆申し込み以外の問い合わせはご遠慮ください。

- 3 申込期限 平成23年12月21日(水) 必着

- 4 研究資料代 2,000円

- 5 研究資料代の送金方法 振込締切日 平成23年12月21日(水)
 - ① 参加申込と同時に、下記の口座へ最寄りの郵便局から送金してください。振込手数料は各自でご負担ください。
 - ② 「払込人住所」は所属の住所と所属名を記入してください。お手数ですが、住所は道府県名も記入してください。
 - ③ 団体での振込みの場合は、振込票の通信欄に参加者全員の氏名を記入してください。書ききれない場合は別紙で一覧表を作成し、別途郵送またはfaxで申込先へ送付してください。

- 6 研究資料代の振込先
口座名義 東京都公立小学校事務職員会
口座番号 郵便振替 00160-5-566287

- 7 研究資料の受取場所 全体会場のみとします。

- 8 研究協議会の参加について
本年度は分科会ごとの会場に分かれて研究協議を行います。収容人数の都合上、3階ホールのみ参加となります。ご了承ください。よろしくお願いいたします。

- 9 参加の取消しについて
参加の取消しをされても、研究資料代はお返できません。後日申込者負担の着払いで研究資料を送付いたします。ご了承ください。

- 10 その他 申込書は、できるだけゴム印を使用し鮮明にご記入ください。

